

報告Ⅲ：政治的リテラシーと政治

川 島 耕 司

目 次

はじめに

- 1 政治的無関心とシティズンシップ教育
- 2 イギリスの教育改革
- 3 政治的リテラシーを学ぶには
- 4 政治教育と性教育
- 5 教化という問題
- 6 政治と多様性

おわりに

はじめに

まず今日のキーワードである政治的リテラシー（political literacy）についてですが、「政治を読み書きする能力」と訳せると思います。「読み書き」ですから、単に読むだけでなく、書いていく力、つまり政治に関わり、それを変えていけるような能力、あるいは態度を意味します。「能動的市民（active citizen）」を育成するための教育をシティズンシップ教育といいます。この教育において政治的リテラシーは重要な要素の一つです。どのようにすれば政治的リテラシーを身につけ、社会に対して能動的に関わっていけるのが今日の私の話の中心となります。

ところで、こうした能力が特に今日強く求められるのは、政治的無関心が今の日本では深刻な状況となっているからです。しかし、若者の政治への無関心、無知、冷笑的態度という問題は、日本だけのものではありません。欧米諸国においても近年ますます問題視され、様々な対策がとられてきました。その代表

の一つがイギリスで行われているシティズンシップ教育です。

今日の発表では、イギリスのシティズンシップ教育を主導したバーナード・クリックの教育論を中心に、特に政治的リテラシーとは何であり、いかにすれば身につけることができるのか、あるいは政治的リテラシーを身につけた能動的市民が関わることになる政治とは何かという問題を考えていきます。クリックはロンドン大学のLSEやシェフィールド大学で教鞭をとった政治学者です。

なお、イギリスにおけるシティズンシップ教育の主な対象は中等教育以下の生徒です。しかし、クリック自身も述べていますが、人は間違いなく生涯にわたって政治を学ぶべきですから、当然のことながらシティズンシップ教育は大学における政治の教え方、学び方にも関わると考えられます。

1 政治的無関心とシティズンシップ教育

若者の間では政治、あるいは公的なものへの関心はますます弱まっているようにみえます。「日本人の情報行動調査」によると、政治に無関心であると答えた20代は、2010年においては59.7%にも及びました。2005年の同じ調査では、42.9%でしたから、その割合は明らかに急上昇しています。また同調査は、政治的無関心は年齢が下がるほど高まっていることも示しており、特に若者の間においてこの問題が深刻であることがわかります。さらに同調査は、「世間のできごとより、自分の身の回りのできごとに興味がある」と答えた若者が、10代が79.4%、20代が74.3%と非常に高いことを明らかにしています^①。これらの調査結果からうかがい知ることができるのは、政治に無関心で、自分の身の回りのことばかりに関心を向けるという若者像であり、しかもそうした若者が大きく増加しているという現状ではないでしょうか。

それではなぜ多くの若者が政治に無関心なのでしょう。少なくともその一つの原因は、政治は難しく、分かりにくいと考えられていることにあるように考えられます。上記の調査でも、政治は難解であると答えた20代は65.3%にも及んでいます。私自身も授業中にアンケートという形でこの問題について聞いて

たことがあります。その時はまず、政治への興味を聞いたのですが、結果は、提出者82名のうち、「興味がある」が67%、「興味がない」が33%でした。政治学科の学生が主であったからか、興味があると答えた学生は一般の水準よりもかなり高かったといえるかもしれません。ただ興味が無いと答えた学生がかなりの数にのぼったことも事実です。その理由についても同時に書いてもらったのですが、「難しくて頭に入らない」、「政治は自分にとって少し難しいから」といった「難しい」という声が圧倒的に多くありました。難しいから興味が無い、興味が無いから知ろうとしない、そのためますます難しくなるという悪循環が生じているように思えます。

ただ、すでに触れたように、若者の政治的無関心、公的なものへの冷笑的態度は各国でも問題とされてきました。その結果、シティズンシップ教育の重要性が国際的に広く注目されるようになりました。

アメリカでは伝統的に「責任ある市民となるよう育成すること」が重視されてきたのですが、1990年代から個人と社会との関係の希薄化が問題視され、「市民的使命」(civic mission)を再建しようとする動きが出てきました。全米レベルにおいては「市民科と政治の全米スタンダード」という基準が作られたのですが、そのなかの「参加技能」という項目においては、政府や政治への監視及び影響力の行使を学ぶことが促されています。各州ごとにもさまざまな対策が採られ、たとえばメイン州教育局が出している文書のなかには、「どのように人々が政府に影響を与え、共通善のために働くかの諸例を提供する」とあります。そしてその提供すべき諸例に含まれるものとして、「投票すること、議員へ手紙を書くこと、コミュニティ活動を行うこと、市民的不服従に関与すること」が挙げられています⁽²⁾。

ドイツにおいては、非ナチ化という国家的課題に向けて戦後の政治教育は推進され、連邦レベル、各州レベルに「政治教育センター」がつくられました。ドイツにおいても特に統一後「市民性」(Bürgerlichkeit)という言葉が頻繁に使われるようになっていきます。そこにあるのは、民主主義は「常に新たな危機に直面している」という認識であるといわれます。またドイツにおいては、「若

者にヨーロッパ・アイデンティティの意識を目覚めさせる」ための教育も市民性教育の一環として行われています⁽³⁾。

2 イギリスの教育改革

イギリスにおいても、先に述べたようなミーイズム、私（わたくし）生活中心主義とも呼ばれる傾向は、近年問題視されてきました。若者の政治的無関心や低投票率、あるいは学校の無断欠席、暴力、犯罪行為が1990年頃から大きく問題にされ始めました⁽⁴⁾。イギリスの生徒のおよそ80%が学校外ではあらゆる公的問題に関する議論に加わらないと回答したこと、あるいは物質的な刺激だけを気にかけ、他者への配慮には関心をもたない若者が増えたことなどが指摘されています。こうしたなかでバーナード・クリックは次のように現状を批判しました。「イギリス人は政治的な能力や知識で名高かったが、今はどん底にある。若い世代が進んで政治と距離を置き、不機嫌な表情で政治制度に無関心である」⁽⁵⁾。

従ってこの問題にいかに対処するかが1990年代以降のイギリスの課題となりました。そしてそれをきわめて明確に政策として取り上げたのはトニー・ブレア首相（在職1997-2007年）です。政府の3つの主な優先事項は「教育、教育、そして教育である」という彼の演説はよく知られています。こうして1997年にシティズンシップに関する諮問委員会が招致されたのですが、その委員会を主導したのがクリックでした。その報告書は彼の名を取ってクリック報告と呼ばれています⁽⁶⁾。

イギリスではこのクリック報告に従い、2002年にはシティズンシップ教育が必修化されました。その中心的な目的は二つありました。一つは、政治への無関心、無知、冷笑的な態度を克服し、「能動的な市民」、「見識ある市民（informed citizen）」を育成することでした。もう一つは、民族、宗教グループなどの国内の社会集団への理解を促し、性別、人種、文化、宗教に関係なく、個々人やその財産に対する寛容と尊敬の念を育むことです。後者は、当時大きな問題と

なっていた極右による移民排斥運動、あるいはレイシズムの高まりへの対処という側面がありました⁽⁷⁾。

シティズンシップという用語は従来「市民権」と訳されてきましたが、単なる権利のみを指すのではなく、より広く「市民であること」、さらに言えば「民主主義社会におけるよりよい市民であること」といった意味が含まれる概念です。最近では「市民性」などとも訳されます。クリックが目指すのは「能動的シティズンシップ (active citizenship)」です。これは、単に権利を持った状態のみを指すわけではありません。集団への帰属意識を持ち、公的な事項への関心を示し、社会参画に必要な知識、技能、価値観をもっているといったきわめて能動的な状態を意味します⁽⁸⁾。

シティズンシップ教育とは、クリック報告にあるように、「社会とその構成要素について学び、またいかに個人として全体と関わり合うかについて学習すること」です。具体的に次の3つの柱が含まれるとされます。第1にそれは、権威ある者並びにお互いに対する自信と責任ある態度を子どもたちが学ぶことです。第2に、自分たちの社会における生活や課題について学び、それらに有意義な形で関われるようになることで、ここには社会参加、社会奉仕活動が含まれます。そして第3が、政治的リテラシーを身につけることです⁽⁹⁾。今日の発表では、クリックが主導したシティズンシップ教育のうち、特にこの政治的リテラシーに注目していきたいと思います。

3 政治的リテラシーを学ぶには

クリックによれば、政治的リテラシーが身についたといえるのは、主だった政治論争が何をめぐってなされ、それについて主だった論者たちがどう考え、論争が我々にどう影響するかを習得したときです。また、特定の争点に関して、効果的に、かつ他人の誠意や心情を尊重しながら事に当たることができる能力です。クリックはさらに、政治的リテラシーを身につけた人は次のような知識をもっていると言います。すなわち、①争点に関する基本的な情報、つまり、

誰が権力を持ち、どこから資金が流れ、制度がどう機能しているかといった情報をもっていること、②能動的に参加する方法、③最も効果的な問題解決策を判断する方法、④問題が解決された場合、政策目標がどれくらい達成されたのかを評価する方法、⑤他者が物事をどう見ているか、自らの行動をどう正当化しているかを理解する方法、および、正当化の理由をつねに提示するよう他者を促す方法です⁽¹⁰⁾。

それではこうした政治的リテラシーを身につけるにはどのような学習をすればよいのでしょうか。この点に関し、クリックは、時事問題や現代史を素材に教え始めるべきだと述べています。政治的関心が自然に芽生えるのは時事問題という昔ながらの科目であり、この科目が中等教育全般の重要な柱になるべきであり、そしてこうした政治教育は子どもが新聞を読み始める頃（これを彼は政治的思春期と呼んでいます）から生涯続けるべきものであるとクリックは主張します⁽¹¹⁾。

では時事問題や現代史をどのように教えればよいのでしょうか。この点に関するキーワードは政治的対立です。つまり、政治的対立が何をめぐる生じ、何を目的としているかについて生徒の理解を手助けするように行うべきだとクリックは述べています。また、なぜどのように各人が異なった仕方で解釈するのかを考えさせる。さらに、風変わりで不人気な主張をあえて例に取り上げながら、諸々の政治的主義主張の納得できそうな点の想像的理解を行うべきだとも言っています。つまり、教師は相違点に照明を当てるべきであり、そのような相違が生まれた理由を考えさせ、異なる意見の中にある理解可能な部分を取りあげ、その上で最善の政策を各自に総合的に判断させるべきだということです⁽¹²⁾。

こうした政治教育の手法は、普通のまともな教師の常識であるとクリックは言います。政治や道德に関しては何が最善かは証明できないが、理にかなった議論の仕方はあるということです。理にかなった議論、あるいは理にかなった証拠の解釈によって、感情だけに基づくような議論は排除されるし、そうあるべきであるということです。そして、人は意見を異にするものですが、自分と

意見を異にする人々の生活や動機や信条について知ることが多ければ多いほど対立の激しさはたいていは和らぐとクリックは言います。政治教育の目的は、「敵を愛せと命じるのではなく、敵を理解せよと命じる」ことであり、他者の感情を理解する力を育成するという事でもあると彼は主張します⁽¹³⁾。

4 政治教育と性教育

クリックは政治と性の、あるいは政治教育と性教育との類似性に頻繁に言及しています。政治は性行為と同じように否定できない魅力をもっているし、政治も性も子どもが好奇心をもってあたりまえの行為だとクリックは言います。それゆえ、性教育と同様、政治教育は子どもの好奇心を刺激する面白い科目となりえます。しかしどちらも教えるのが難しいという点でも似ています。そして、そのため性も政治も教えたがらない教師が多いし、逆に一定の見方を押しつける教師があるという点でも似ているとクリックは言います⁽¹⁴⁾。

さらに言えば、教えるくさを回避するために、妥協点としてもっぱら形態的、解剖学的、構造的な教え方をすることになりがちであるという点でも共通しているとクリックは述べています。つまり、政治に関していえば、時事問題や政治的対立を扱うのではなく、議員の数や解散の手続きといったことを教えるということです。こうした政治の教え方は、性とは何かを教える代わりに入門的な解剖学や生物学を教えるようなもので、教師にとっては責任回避になるが、生徒にとっては退屈なものであり、何も教えない以上に冷笑的な態度や幻滅を招くとクリックは主張しています⁽¹⁵⁾。

退屈であり、結果として、教えない以上に政治的無関心を作り出しているものの典型として、クリックは、イギリスにおける「憲法」の授業をあげています。これは、首相の権限であるとか法案の審議過程、あるいは入り組んだ議会手続や規則を教える科目なのですが、そこにあるのは、法律に妙にこだわった説明であり、網羅的な教科書です。こうした単なる事実や学説の羅列でなく、「憲法」であれば、実際に憲法はどのように機能しているのか、あるいはどの問題

を解決し、どの問題をもみ消しているのかを理解させることが必要であるとクリックは主張しています⁽¹⁶⁾。

5 教化という問題

ただし、政治教育、あるいは政治的リテラシーの育成という問題には、教化（あるいは刷り込み教育、英語では *indoctrination*）への懸念という問題がつきまといまゝす。政治教育という用語自体がもつある種のいかなわしさの根源はまさにここにあると言ってもよいでしょう。そして、時事問題、あるいは現実の主要な政治的対立について教えることを妨げ、もっぱら議会や首相の権限について教えてきた原因の一つは、教師の側の偏向や教化への懸念であるとクリックは言います。政治教育にはこの問題がつきまとうのですが、これにはどう対処すればよいのでしょうか。

まず偏向という問題ですが、クリックは単純な偏向と極度の偏向を区別します。単純な偏向とは、本人の偏向ははっきりしているが、判断は筋道が通っており、説明は誠実であり、理解可能な形で提出されるものです。それに対して極度の偏向とは、知覚の正確さを欠き、本音がわからず、嘘や極度の歪曲があるようなものです。そして、単純な偏向はほとんど避けられないし、食べ物、飲み物、音楽、ファッションの好みと同様に無害である。人は価値から自由になれないものであるし、その否定にはかなりの退屈さと自己欺瞞が伴うとクリックは述べています。そうした退屈さや自己欺瞞は政治的無関心や冷笑的態度を招く要因となるのであり、その問題の方が偏向の問題よりもはるかに深刻だというのが彼の見解です⁽¹⁷⁾。

それでは教化とは何でしょうか。クリックによれば、それは、証拠に関係なく、何かを信じるように教えることです。それはもちろんあってはならないことです。それではもともと多かれ少なかれ偏向をもつ教師がどのように教化を避けることができるのでしょうか。クリックによれば、政治的リテラシーの学習そのものによって教化は避けうるものです。つまり、現代政治の主要な論点

を知り、競い合う政策のそれぞれの説得力を把握するという教育法を採用することです⁽¹⁸⁾。政治的リテラシーには、自らの意見に正当な理由づけをし、他者にも正当な理由づけを要求する能力が含まれます。そしてそうした能力を育てることによって、偏見を見分ける能力、論理を評価する能力、証拠を考察し、別の視点や証拠を探る能力が身につくとクリックは言います。そしてそうした能力が育てられていけば、教化の問題は回避可能であるということです。ただしその際、次のようなことはしてはならないとクリックは言っています。それは、特定の証拠のみを強調すること、別の解釈や反駁が不可能であるかのように情報を提示すること、自分の好みを表情、身振り、口調などで提示すること、生徒に自分の意見を表明する機会を与えないこと、あまり簡単に生じた意見の一致に疑問を呈しないことです⁽¹⁹⁾。

しかし教師は単なる「中立的司会者」であるだけではいけないともクリックは述べています。人種に関する議論などでは、生徒たちだけに任せておくと特定の事実のみが取り上げられ、結果として偏見を強めてしまうことがあります。また生徒たちはすでに政党色の強い意見にさらされており、それに相反する意見や情報は十分に有していないこともあります。そのため、生徒の議論が一つの方向のみに向いてしまう可能性もあります。そうしたときには中立的司会者であり続けるのではなく、自らの政治的態度を表明することも必要であるとクリックは言います⁽²⁰⁾。教師は決して思想の刷り込みをしてはならないのですが、完全に偏見や先入観を捨て去ることは不可能ですし、人権に関する問題などに関しては、完全に中立であることはむしろ望ましいことではないということです。

6 政治と多様性

このようにシティズンシップ教育や政治的リテラシーを主導するクリックは政治をどのように定義しているのでしょうか。彼によれば、政治とは相異なる利益の創造的調停です。どんな社会にも何らかの利益の相違が存在します。そ

それは小さな部族社会であっても、抑圧的な全体主義体制であっても同様です。政治とはそうした利害を調停する行為ですが、多くの場合そうした行為は胡散臭い、余計なものと見られるとクリックは言います。そしてそれが肯定的に評価されるのは、人々の利益や理念は違って当然とみなされる時にだけであり、こうした時に政治は公的なもの、名誉あるものとみなされ、社会を組織する原理になるのです⁽²¹⁾。

クリックにとってあるべき政治とは、「自由」、「寛容」、「公正」、「真実の尊重」、「理由を示す議論の尊重」を含むものであり、そうした価値は政治的リテラシーの前提とする価値でもあります。クリックはこうした多様性を重視する社会は、力強さと柔軟性を持ち、豊かなものとなると考えています。逆に多様性が軽視され、コンセンサスが強要されると国家は抑圧的で脆弱なものになります。コンセンサスはばらばらな人々を結びつける接着剤ではなく、むしろその逆で、コンセンサスが強要されれば抑圧的になり、秩序が崩壊するとクリックは言います。また、人々が権威に対して影響を及ぼすことができないと思うようになれば、生活文化は豊かさを失い、多様性を欠いて貧相になり、弱々しくなると、状況への適応ができなくなると彼は主張します⁽²²⁾。

このようにクリックはあえてコンセンサスを求めようとしません。人々が、正義、権利、平等、自由、愛、真理、福祉、友愛、共感、責任といった価値のなかで、互いの差異を認め、自由で理にかなった議論をすることによって、利害の創造的調停がなされ、豊かで安定した社会がつくられるというのがクリックの考えです⁽²³⁾。このことはコンセンサスが強要されやすい日本社会において特に重要な意義を持つように思われます。

おわりに

クリックは、政治には「否定できない魅力」があると言います。しかし本来魅力的であるはずの政治に対して多くの若者は背を向けています。クリックによれば、その一因は教育にあります。政治教育は性教育と同様に子どもたちが

大きな興味を示すものですが、その難しさゆえにタブー視されたり、単に解剖学的な教え方しかなされない。従来の政治教育は現実の政治的論争を避け、現実にはほとんど関係のない背景や細かい規則を教えているのであり、こうした教育が政治への無関心や幻滅を生んでいるというのがクリックの認識です。

それゆえ、政治的リテラシーを育てる政治教育は、時事問題や現代史における政治的対立を扱うべきであるとクリックは考えています。対立する意見を検討し、その中にある理にかなった証拠や理にかなった議論を理解するように促す。たとえ自らと異なる意見であっても、理解することを教える。そうした行為、あるいは学習を行っていけば、政治教育への取り組みを躊躇させていた大きな原因である偏向や教化の問題はかなりの程度排除されるとクリックは考えているようにみえます。

またクリックはコンセンサスの強要を否定していますが、このことは政治的に対立する意見のなかにある理にかなった議論を尊重しようとする態度を育てることに役立ちます。教師がわざと風変わりな意見を提示することをクリックが勧めているのも同様の効果を持つでしょう。そしてこうしたクリックの教育論の根底にあるのが、政治とは「相異なる利益の創造的調停」であるという理念です。互いの差異を認め、理解するなかで、よりよい政治的決定が創り出されるべきであり、そのような政治が行われるためにはそれにふさわしい市民が創られるべきであるということです。

言うまでもなく、民主主義は人々が能動的に政治に関わることによって機能します。多くの人々がますます政治に無関心になり、選挙にも行かず、政治が一部の人々のみによって動かされるようになることは民主主義の危機と言ってもいいでしょう。こうした状況を変えることは簡単ではないかもしれませんが、世界中で取り組まれている問題であることも確かです。クリックはこの状況に正面から立ち向かった人物であり、その試みからは多くのものが学べるのではないでしょう。

注

- (1) 橋元良明『メディアと日本人——変わりゆく日常』岩波書店, 2011 年, 152, 157 頁。
- (2) 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題——政治教育の取り組みを中心に」17, 25, 26, 27 頁, <http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2009/200884/11.pdf> (2014 年 10 月 25 日にアクセス); Chapter 132, Social Studies Section, Maine Department of Education Regulation - Maine Learning Results: Parameters for Essential Instruction (filed on August 14, 2007), p.9. <http://www.maine.gov/education/lres/pei/>; <http://www.maine.gov/doe/socialstudies/documents/ss102207.pdf> (2014 年 12 月 2 日にアクセス)。
- (3) 近藤孝弘「ヨーロッパ統合のなかのドイツの政治教育」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』第 13 号, 2007 年, 114, 116, 121 頁; 近藤孝弘「揺れる国家と市民性教育」近藤孝弘（編著）『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会, 2013 年, 1 頁; 久野弘幸「学校におけるヨーロッパ市民の育成——ドイツの事例から」近藤孝弘（編著）『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会, 2013 年, 60 頁。
- (4) 橋本将志「日本におけるシティズンシップ教育のゆくえ」『早稲田政治公法研究』第 101 号, 2013 年, 64 頁。
- (5) バーナード・クリック他『社会を変える教育——英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから』鈴木崇弘, 由井一成, 長沼豊訳, キーステージ 21, 2012 年, 127 頁; バーナード・クリック『シティズンシップ教育論——政治哲学と市民』関口正司他訳, 法政大学出版局, 2011 年, 53, 63 頁。
- (6) 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題」19 頁。
- (7) クリック他『社会を変える教育』140 頁; 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題」20 頁。
- (8) 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題」17 頁。
- (9) クリック他『社会を変える教育』120, 122, 123, 124 頁; The Advisory Group on Citizenship, Education for citizenship and the teaching of democracy in schools, Final report, 22 September 1998 (The Crick Report), pp.11-13, <http://dera.ioe.ac.uk/4385/1/crickreport1998.pdf> (2014 年 10 月 25 日にアクセス)。
- (10) クリック『シティズンシップ教育論』89, 90 頁。
- (11) クリック『シティズンシップ教育論』30, 31, 64 頁。
- (12) クリック『シティズンシップ教育論』32, 46 頁。
- (13) クリック『シティズンシップ教育論』70, 71 頁。

- (14) クリック『シティズンシップ教育論』34, 41, 44, 61, 69 頁。
- (15) クリック『シティズンシップ教育論』32, 34, 44, 61, 69 頁。
- (16) クリック『シティズンシップ教育論』62, 69, 77 頁。
- (17) クリック『シティズンシップ教育論』58, 76, 77 頁。
- (18) クリック『シティズンシップ教育論』84, 93 頁。
- (19) クリック他『社会を変える教育』199, 203, 204 頁。
- (20) クリック他『社会を変える教育』205, 206 頁。
- (21) クリック『シティズンシップ教育論』58 頁。
- (22) クリック『シティズンシップ教育論』28, 64, 91 頁。
- (23) クリック『シティズンシップ教育論』60, 61 頁。